

令和7年度石川県スポーツ推進審議会 議事概要

日 時：令和7年11月26日（水）15:00～16:00

場 所：県庁11階 1109会議室

出席者：委 員 北山会長（県スポーツDr.協会長）以下11名

事務局 戒田部長、北川参事、江野課長、黒坂課長、各GL

（開会、部長挨拶、会長挨拶）

（1）スポーツ振興の取り組み状況と今後の方針（江野課長説明）

（2）石川県スポーツ推進計画 2021 の期間延長について（江野課長説明）

（3）休日部活動の地域移行の取り組み状況と今後の方針（黒坂課長説明）

（以下、委員からの意見・質疑応答）

【北山会長】

パリオリンピックでもアーバンスポーツがオリンピック競技に正式採用された。アーバンスポーツは都市型スポーツと呼ばれ、体育館や公共施設を使わず、公園や道路などで多様なパフォーマンスを行うスポーツである。先般開催されたイベントには9,000人近くが来場したと聞いている。ブレイクダンスにはメディカル面で関わっているが、イベントをきっかけに子どもたちが競技に申し込んできたという話もある。

アーバンスポーツは今後大きな広がりを見せ、注目度の高いスポーツ分野になるとを考えている。地域活性化とスポーツの裾野拡大の観点から、県としても見守ってあげるべきではないかと思う。また、輪島市ではアーバンスポーツ専用施設が整備されたと聞き、大きなニュースである。アーバンスポーツがなぜ子どもたちに人気なのか、どのような活動が行われているのか、皆さんにも注目してもらいたい。

【笠原副会長】

休日の部活動やスポーツの裾野拡大、地域活性化に関して1点報告する。私は競技団体の業務に携わっており、具体的にはソフトテニスであるが、この競技は人口が多く、また猛暑期に行われる競技であることが特徴。裾野拡大や地域活性化を進めるうえで共通課題があると感じている。

近年の暑さにより、従来夏に大会を開催して盛り上がってきたが、継続

が難しくなっている。北海道開催の案もあったが現実的ではなく、今後は春休みや秋の連休などへ分散していく変化が考えられる。計画検討の際には、気候に伴う競技環境の変化を注意して見ていく必要がある。

【森山委員】

若手指導者の育成に長く関わってきたが、指導者全体、特に若手が減少している。この状況で育成事業を継続することは非常に難しい。中学校における地域移行が進むと、教員以外の指導者育成や事業継続が課題となる。若手指導者育成の今後について、対象者の見通しがあれば伺いたい。

【北川参事】

指導者の養成は競技の展開・活性化・普及に欠かせない重要な要素であるため、県では各競技団体から推薦を受けた中堅指導者を対象に、年間10名を選抜している。2年間かけて中央講師による研修やメンターとなってもらい、専門的指導を行っている。現在ちょうど10名が2年間の研修を終え、来年初めには成果発表の機会を設ける予定である。2年間かけて10名なので、来年度はまたさらに別の競技団体から10名を指定して、つなげていければと思っている。

研修参加者からは、チームのまとめ方、競技力向上という面で大変参考になった、医・科学的な根拠をベースにした知見を得ることができたと大変好意的な意見もいただいている。これまで競技団体は縦のつながりはあったが、競技団体を超えたつながりというものが本県にはあまりなかった。この10名は別々の競技なので、この機会をもとに競技を越えた関わりを持つという、プラスの面も考えてコーチ養成に取り組んでいる。今始まったばかりなので、今後も継続して対応していきたいと考えている。

【北山会長】

部活動の地域移行について、競技によっては中学生を地域クラブが受け入れるために、小学生段階からのクラブ組織の存在が必要になる。バドミントンのように既に小学生クラブがある競技は移行しやすいが、小学生向けクラブがない競技もあり、クラブ立ち上げは難しいと感じるがどうか。

もう一点、文化芸術分野の部活動についてであるが、合唱、管弦楽、器楽、絵画などは個人の先生による指導が多く、地域移行は難易度が高い。この課題について意見を伺いたい。

【黒坂課長】

一つ目については難しい面もあるが、逆にチャンスでもあると捉えている。地域で支えるという観点から、これまで中学校に存在しなかった競技、例えばモルックやブレイキンなどを地域クラブとして立ち上げる機会にもなる。県として具体的な方法を提示することは難しいが、人口の少ない競技を盛り上げるチャンスになるとを考えている。

二つ目の文化芸術については所管外であり、回答は控えたい。

【北山会長】

アーバンスポーツの構成年齢としては非常に若年層が多く、ブレイクダンスでも小・中学生が中心である。関係者からも、組織として地域移行の受け皿になれるという心強い意見をいただいている。

【笠原副会長】

パラスポーツフォーラムやクラブ運営に取り組む中で、課題や困難、また進めやすい工夫があれば教えてほしい。

【江野課長】

県障害者スポーツ大会の参加者は一度減少してから戻っていない。その背景には、従来は施設職員や特別支援学校教員がボランティアのような形で支援していたが、働き方改革により休日対応が難しくなっていることがある。パラスポーツはサポートが必要な競技が多いため、人材確保や資金も課題となっている。

【北川参事】

パラスポーツフォーラムはここ2年、商業施設で実施し、一般の方に現状を知り体験してもらう機会として好評である。限られた施設内よりも人の多い場所で実施することは有効だと考えている。

また、障害者スポーツ大会は同じメンバーが継続的に参加しており、新規参入者の獲得が課題である。若年期、特別支援学校でスポーツ測定会や体験機会を設け、運動習慣を早期に身につけてもらうことが重要だと考えている。

【北山会長】

若年期からの取り組みは医・科学的にも正しい。小学校高学年から中学生は運動神経が伸びる時期であり、障害があったとしても、障害のない部分の神経が発達しカバーすることができる。この時期からスポーツに取り組むシステムづくりには大賛成である。

【浅野委員】

パラスポーツの指導者育成の現状はどうなっているのか。

【江野課長】

指導者講習を毎年実施し、育成を進めている。

【浅野委員】

指導者や支援者の裾野を広げないと普及が難しいと思うが、受講者数は増えているのか。

【橋本課長補佐】

日本パラスポーツ協会公認指導者の養成に取り組んでおり、今年も12月頃に1週間の講習を実施予定である。受講者数は近年横ばいで10人前後で推移している。地道ではあるが一般への周知を進めている。

【石尾委員】

サッカー指導に長く関わる中で、普及・育成・強化を支えるのは指導者養成であると痛感している。女子サッカーは強化は進んでいるが、育成において小学校から中学校・高校への接続で受け皿不足のため競技から離脱する問題がある。これを解決し、生涯スポーツとして継続できる環境づくりが課題である。

取組の一つとして、ユース年代から指導者としての学習を行う例がある。指導者学習は競技力向上にもつながり、将来女性指導者としてスポーツを支える人材となる。また、小学校からすべての年代において、指導に携われるライセンスを持ってもらうように義務付けることで、指導者の質を確保したりしている。こうした試みは、「指導者の高齢化」といった課題解決において他競技にも参考になるのではないか。

【大茂委員】

中学校体育連盟から部活動地域移行の現状を報告する。今年度認定された地域クラブは 96 団体、うち大会参加は 80 団体 765 名である。昨年度は認定 64 団体・参加 362 名、一昨年度は認定 48 団体・参加 179 名であり、3 年間で約 4 倍に増えている。

市町によって進捗は異なるが、少しずつ石川県でも地域展開は進んでいる。今後、国から新ガイドラインが提示され、改革を前期・後期の 6 年で実行する計画である。会場確保や費用などの課題が解決されれば、地域展開はさらに加速すると考えている。

【高坂委員】

スポーツ推進員は地域で誰でも参加できるニュースポーツを扱っているため、中学生以下の若年層との関わりは少ないが、自身はスローエアロビックを高齢者向けに指導しており、やりたい高齢者は多い一方、指導者が高齢化し、新規指導者が増えず、若手指導者育成が難しいと感じている。

【田中委員】

県障害者スポーツ大会の参加者減少は、コロナ禍の影響が大きい。近年はボッチャやフライングディスクなど新競技も増えているが、当事者の参加が進まない面もある。

また、トラック競技としての車椅子マラソンについて、金沢マラソンでは第 1 回から車椅子部門がなく、競技者が出場できない。広坂ではファンランとして通常の車椅子での参加は可能になったが、競技者が走る機会が県内にほとんどない。パラアスリートの競技力向上を目指すためにも、競技機会の確保が必要である。

【竹田委員】

バレーボールの団体競技では、地域移行後に体育館利用がどうなるのか懸念している。中学生の孫がママさんバレーの練習に参加したいと言っても、保護者がいないと受け入れにくい。

また、体育館確保は年々困難であり、北信越大会も昨年は体育館が取れず長野県開催となった。今年はなんとか夏に確保できたが、毎年不安が大きい。

【能木場委員】

婦人会では年4回、知事への提言を行う女性県政会議を実施している。奥能登・中能登地域では、震災の影響で学校運動場や広場が仮設住宅で埋まり、子どもたちが体を動かす場所が確保できないという声が子どもを持つ保護者から多く寄せられた。子どもたちの体力増進のためにも、可能な場所に広場が整備されることを望む。

【脇田委員】

地域スポーツクラブでも子どもの減少が進んでおり、合同チーム化が進んでいる。小学生スポーツの多くはトップを目指す志向が強く、レギュラー・補欠が生じてしまう。

一方、四十万小学校では教員がボランティアでタグラグビーチームを立ち上げ、当初10名ほどから3年間で30名以上に増加した。大会は勝敗に関わらず試合数が同じで、全員が出場できる仕組みである。費用負担も少なく、保護者チームも参加するなど盛り上がりを見せていている。

スポーツの裾野拡大、生涯スポーツ推進には、小学生が鍵を握る。競技志向の強いスポーツだけでなく、楽しむスポーツの受け皿づくりが重要である。ただし学校の働き方改革とのバランスを考える必要がある。

(閉会)